

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名（地区内集落名）	作成年月	直近の更新年月
高崎市	高崎地域	平成25年3月	令和5年3月
	長野地区		

1 対象地区の現状

① 地区内の耕地面積	282.0 ha
② アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者または耕作者の耕作面積	225.6 ha
③ 地区内における75才以上の農業者の耕作面積の合計	48.2 ha
i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	21.4 ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	1.3 ha
④ 地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積合計	63.85 ha
(備考) 地区内の耕作面積の内、アンケート調査等により回答が得られた面積の割合 (②/①) = 約80%	

2 対象地区の課題

<p>アンケートの結果、回答があった耕作地（225.6ha）のうち約2割（48.2ha）が75才以上の耕作者となっている。さらに、75才以上の耕作者のうち約4割（21.4ha）が後継者が決まっておらず、今後遊休農地となる可能性が高い。今後、これらを引き受ける担い手の確保が必要となる。</p>
--

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

<p>地域農業の在り方について検討する。</p> <p>所得向上のため、六次産業化を推進する。</p> <p>経費削減のため、低コスト化に努める。</p> <p>農地中間管理機構を活用する。</p>

4 3の方針を実現させるために必要な取組に関する方針

- ・地域農業の在り方について

土地利用型農業については、水稻及び麦の二毛作を中心に作付けを行っている。
大規模に農業を展開している法人や、認定農業者がおり、いかにして中心となる経営体に農地を集積するかが今後の課題である。
野菜については、法人が新規参入により露地野菜の生産に取り組んでおり、利用権設定あるいは農地中間管理事業により規模拡大を進める。

- ・六次産業化について

法人では、米麦のほかに、そばを栽培し、生産・加工・販売の六次産業化を実践しており、今後は、そば店の開業に向け、さらに利益率の向上をめざす。

- ・低コスト化

補助事業等の活用によりコンバイン等の大型機械を導入し、生産費のコストダウンを図っていく。

- ・農地中間管理機構の活用方針

農地中間管理機構の制度の周知を図り、地域の農地所有者が農地中間管理機構を利用しやすい環境作りを推進する。
利用権設定の更新の際に農地中間管理機構の利用を促進し、地域全体で集約化を図る。